



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

上場取引所 東

コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 武永 将一 TEL 03-6370-2930

四半期報告書提出予定日 2021年1月29日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,861	△2.7	2,422	6.1	2,430	6.0	1,960	9.6
2020年3月期第3四半期	17,325	△0.7	2,283	13.6	2,292	13.9	1,788	6.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,974百万円 (12.1%) 2020年3月期第3四半期 1,760百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	121.03	ー
2020年3月期第3四半期	110.40	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,353	13,420	62.8
2020年3月期	19,577	12,822	65.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 13,420百万円 2020年3月期 12,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	40.00	ー	45.00	85.00
2021年3月期	ー	40.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△4.5	3,000	△13.0	3,000	△14.0	2,400	118.3	148.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想につきましては、2020年5月13日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	16,200,000株	2020年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	584株	2020年3月期	510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	16,199,476株	2020年3月期3Q	16,199,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、先行き不透明感が依然として強い状況にあります。我が国経済においても、同影響による経済活動の低下を受けており、当社グループが属する情報サービス産業においては、ITイノベーションによるDX(デジタルトランスフォーメーション)の期待・需要は高まりつつも、企業のIT投資の抑制や先送りが懸念され、今後の注視が引き続き必要な環境にあります。

このような中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,861百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益2,422百万円(同6.1%増)、経常利益2,430百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,960百万円(同9.6%増)となりました。売上高は、HULFT事業のサポートサービス及び有力SaaS(Software as a Service)とのデータ連携に活用するDataSpider製品群、リンケージ事業のモダンマネジメントサービスが増加したものの、新型コロナウイルス感染症に起因する既存顧客のIT投資抑制等に伴い前年より減収となりました。営業利益及び経常利益は、次世代リンケージサービスプラットフォームに関わる研究開発費が増加しつつも、データセンターにおけるシステム維持環境の最適化、リモートワークの拡大、イベント・商談のオンライン化等による生産性向上の取組みが奏功し、増益となりました。

当社グループは、2020年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性の向上を実現するとともに、新たな市場・お客様へより収益性の高い事業を展開して、更なる事業の成長を目指しております。具体的には、①New Businessの創出、②HULFT事業の成長加速、③新技術への対応と開発力強化、④事業活動品質の向上の4つの重要施策を実行することで、中期経営計画の実現に取り組んでいます。また、HULFTを中心とした次世代リンケージサービスプラットフォームの研究開発に着手しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、2020年4月1日付で、Fintechプラットフォーム事業を、金融・カードシステム分野における専門性を高めお客様へ対して一層の深耕を図るため、フィナンシャルITサービス事業へと変更し、流通ITサービス事業においては、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスをリンケージ事業として分離独立させております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称・区分により行っております。

#### ① HULFT事業

HULFT事業は、データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群に係る事業を展開しています。

「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約6,100本増加し約220,000本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し10,400社超となりました。

売上高は、前第3四半期連結累計期間における、サーバ向け基本ソフトウェア(OS)等の他社製品のサポート終了に伴う一過性のリプレース需要が一段落した影響を受けつつも、DX需要の高まりを受け、DataSpider製品群が進展したことで減収の落ち込みを抑えたことにより、6,301百万円(前年同期比1.3%減)となりました。営業利益は、イベント・商談のオンライン化、営業活動品質・生産性向上等に伴う販売費及び一般管理費の減少等により、1,940百万円(同10.7%増)となりました。

#### ② リンケージ事業

リンケージ事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaSをつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開しております。これらのサービスは、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」の3つのサービスで構成されています。

従来、流通ITサービス事業の一部としてサービス提供を展開しておりましたが、今後の事業拡大を目指し、リンケージ事業として分離独立しております。

売上高は、既存のお客様に対するモダンマネジメントサービスが増加し、925百万円(同4.8%増)となりましたが、一方、今後の事業拡大を目指した人員増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、417百万円の営業損失(前年同期は40百万円の営業損失)となりました。

## ③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培った強みをベースに事業展開をしております。リンクージュ事業を分離独立いたしました。既存のお客様を中心に業務改善やパブリッククラウド化へのインフラ環境構築等、新しい技術を活用したサービスを提供しております。

売上高は、お客様の業務改善に向けたデジタル化支援等が進展したものの、システム開発案件が減少したこと等により2,354百万円（前年同期比14.5%減）となりました。営業利益は、前第3四半期連結累計期間におけるような受注損失処理がなかったこともあり、135百万円（同115.3%増）となりました。

## ④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、クレジットカード会社のシステム開発から運用まで担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界におけるDX化支援に取り組んでまいります。既存領域が今後縮小傾向にあると想定され、当社の強みを活かし、お客様のDX化実現に向け、パブリッククラウド化へのインフラ環境構築や業務改善・効率化及びRPA活用支援等、新しい技術を活用した新規サービス提供を行っております。

売上高は、上記新規サービス提供が進展したものの、既存領域におけるシステム運用案件が減少したこと等により、ほぼ横ばいで推移し7,306百万円（同0.5%減）となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い875百万円（同2.6%減）となりました。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

## ・新規3象限売上高

経営計画では事業モデル変革を掲げており、主な戦略及び重点施策として新しい技術を活用したサービスを創出するとともに新市場の獲得を目指していることから、これらの達成状況を判断する指標として、新技術・新領域に係る売上高（新規3象限）計画達成率を設定しています。

当第3四半期連結累計期間は、HULFT事業では有力SaaSとのデータ連携に活用するDataSpider製品群、リンクージュ事業ではモダンマネジメントサービス、流通ITサービス事業では既存サービスの新規領域拡大、フィナンシャルITサービス事業ではパブリッククラウド化へのインフラ環境構築が、それぞれ進展しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の新規3象限売上高は、5,337百万円（前年同期比34.1%増、通期計画に対する進捗率76.3%）となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期累計	2021年3月期 第3四半期累計	前年同期比	2021年3月期 通期計画	通期計画に 対する進捗率
新規3象限 売上高	3,981	5,337	+34.1%	7,000	76.3%
連結売上高	17,325	16,861	△2.7%	—	—
対連結売上高 比率	23.0%	31.7%	+8.7P	—	—

・TSR(株主総利回り)

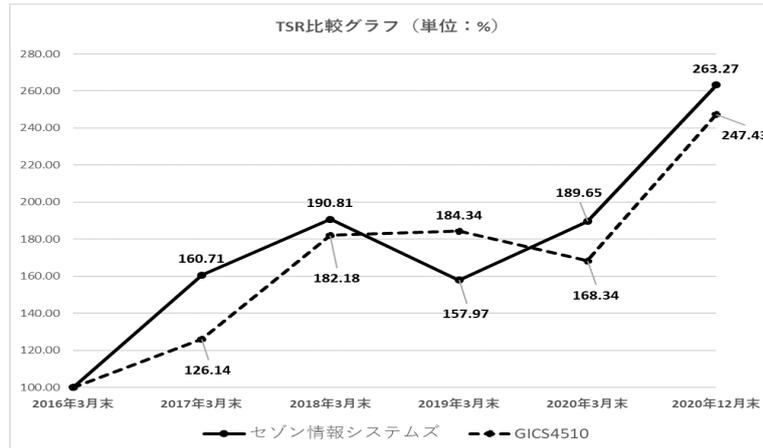
当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりますその推移は次のとおりとなっております。

(TSRベンチマーク)



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,776百万円増加し、21,353百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同1,868百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が同754百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減価償却費等により有形及び無形固定資産が同939百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,178百万円増加し、7,933百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が同1,238百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、退職給付に係る負債が同174百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同597百万円増加し、13,420百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,376百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,960百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.7ポイント減少し、62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、HULFT事業及びフィナンシャルITサービス事業を中心に底堅く推移するものと予想していることから、通期の業績予想を修正しました。

詳細については、本日(2021年1月28日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,060,951	10,929,688
受取手形及び売掛金	2,897,646	3,652,613
有価証券	500,000	500,000
商品	2,192	844
仕掛品	39,520	103,691
貯蔵品	1,476	5,834
その他	666,758	746,880
貸倒引当金	△148	△148
流動資産合計	13,168,397	15,939,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,509	833,474
減価償却累計額	△229,698	△283,017
建物及び構築物(純額)	604,811	550,456
工具、器具及び備品	3,417,553	3,270,848
減価償却累計額	△2,627,860	△2,772,133
工具、器具及び備品(純額)	789,692	498,715
リース資産	2,130,716	1,572,386
減価償却累計額	△2,034,680	△1,503,401
リース資産(純額)	96,036	68,985
有形固定資産合計	1,490,540	1,118,157
無形固定資産		
ソフトウェア	2,147,003	1,642,096
のれん	262,902	197,595
その他	2,493	5,181
無形固定資産合計	2,412,399	1,844,872
投資その他の資産		
投資有価証券	320,226	313,637
敷金	581,752	579,646
繰延税金資産	1,491,476	1,490,180
その他	118,160	73,122
貸倒引当金	△5,345	△5,350
投資その他の資産合計	2,506,270	2,451,236
固定資産合計	6,409,210	5,414,266
資産合計	19,577,608	21,353,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,950	2,009,525
リース債務	47,065	49,154
設備関係未払金	134,230	4,845
未払費用	551,872	684,485
未払法人税等	345,756	288,108
前受金	2,856,014	3,085,952
賞与引当金	521,684	365,073
事業整理損失引当金	438,926	340,350
その他	496,267	716,775
流動負債合計	6,162,768	7,544,271
固定負債		
リース債務	50,385	21,057
退職給付に係る負債	219,256	44,260
資産除去債務	322,596	323,674
固定負債合計	592,238	388,992
負債合計	6,755,007	7,933,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,112,339	10,695,999
自己株式	△707	△865
株主資本合計	12,933,553	13,517,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	15,143
為替換算調整勘定	△29,922	△60,611
退職給付に係る調整累計額	△94,046	△51,178
その他の包括利益累計額合計	△110,952	△96,647
純資産合計	12,822,600	13,420,407
負債純資産合計	19,577,608	21,353,672

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	17,325,393	16,861,242
売上原価	10,708,202	9,766,060
売上総利益	6,617,191	7,095,181
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	464	4
役員報酬	129,479	126,828
従業員給料及び賞与	1,575,396	1,538,436
賞与引当金繰入額	106,612	109,176
退職給付費用	95,685	102,982
福利厚生費	297,391	292,921
減価償却費	101,940	99,904
のれん償却額	65,307	65,307
研究開発費	387,103	850,654
その他	1,574,163	1,486,182
販売費及び一般管理費合計	4,333,546	4,672,398
営業利益	2,283,644	2,422,783
営業外収益		
受取利息	4,769	3,160
受取配当金	8,560	4,145
投資事業組合運用益	2,808	268
補助金収入	3,136	—
持分法による投資利益	1,804	2,574
その他	3,186	2,218
営業外収益合計	24,265	12,366
営業外費用		
支払利息	1,025	810
為替差損	14,514	3,556
その他	214	409
営業外費用合計	15,754	4,776
経常利益	2,292,155	2,430,374
特別利益		
投資有価証券売却益	44,263	—
特別利益合計	44,263	—
特別損失		
固定資産処分損	4,287	1,180
投資有価証券売却損	20,250	—
減損損失	176,920	—
特別損失合計	201,457	1,180
税金等調整前四半期純利益	2,134,961	2,429,194
法人税等	346,582	468,578
四半期純利益	1,788,379	1,960,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,788,379	1,960,615

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,788,379	1,960,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,294	2,126
為替換算調整勘定	△22,123	△32,693
退職給付に係る調整額	36,943	42,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△919	2,004
その他の包括利益合計	△27,394	14,304
四半期包括利益	1,760,985	1,974,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760,985	1,974,920

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HULFT 事業	リンケージ事業	流通IT サービス事業	フィナンシャル ITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,343,643	883,119	2,755,010	7,343,619	17,325,393	—	17,325,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,849	—	—	—	38,849	△38,849	—
計	6,382,492	883,119	2,755,010	7,343,619	17,364,242	△38,849	17,325,393
セグメント利益 又は損失(△)	1,753,776	△40,673	62,940	898,682	2,674,726	△391,081	2,283,644

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△391,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、汎用サーバ基盤提供サービスの収益性低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,920千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HULFT 事業	リンケージ事業	流通IT サービス事業	フィナンシャル ITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,274,349	925,487	2,354,508	7,306,897	16,861,242	—	16,861,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,168	—	—	—	27,168	△27,168	—
計	6,301,517	925,487	2,354,508	7,306,897	16,888,410	△27,168	16,861,242
セグメント利益 又は損失(△)	1,940,603	△417,028	135,503	875,129	2,534,208	△111,424	2,422,783

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△111,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「HULFT事業」、「流通ITサービス事業」、「Fintechプラットフォーム事業」の3区分から、「HULFT事業」、「リンケージ事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」の4区分に変更しております。

この変更は、従来の「Fintechプラットフォーム事業」を金融・カードシステム分野における専門性を高め、お客様へ対して一層の深耕を図るため「フィナンシャルITサービス事業」に名称を変更し、従来「流通ITサービス事業」の一部としてサービス提供を展開しておりました、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスについて、今後の事業拡大を目指し、「リンケージ事業」として独立分離させたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。